資料２

都　道　府　県　の　姿

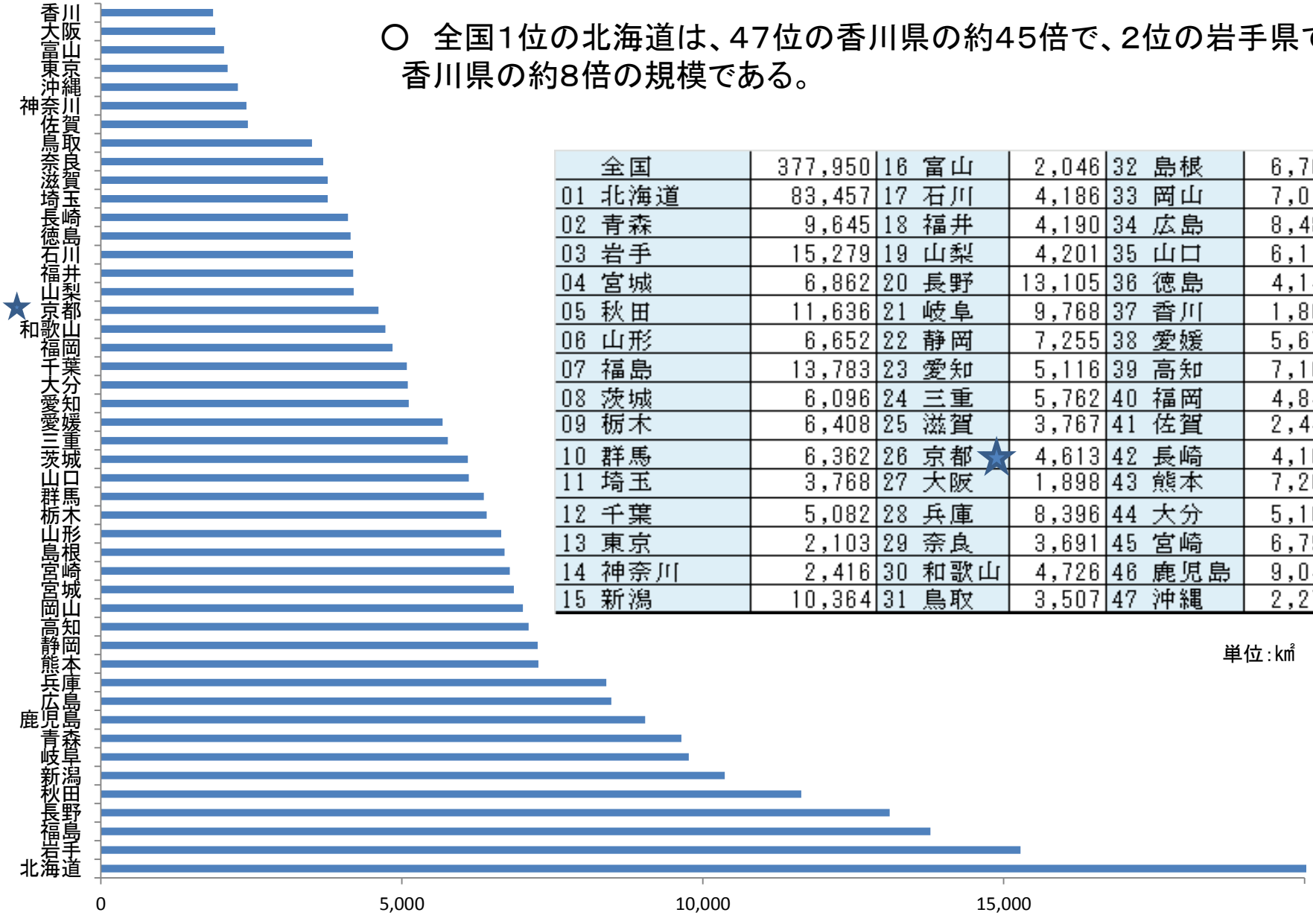
～近畿６府県を中心に～

資　料　一　覧

（1）　都道府県の面積比較
（2）　近畿6府県の面積比較
（3）　都道府県の人口比較
（4）　近畿6府県の人口比較
（5）　近畿6府県の経済指標
（6）　近畿6府県のGRP（域内総生産）比較
（7）　近畿6府県の経済指標（事業所数）
（8）　近畿6府県の経済指標（従業者数）
（9）　訪日外国人の訪問状況
（10）近畿6府県の昼間人口と夜間人口
（11）近畿6府県内の主な都市及び遠隔地間の時間距離
（12）近畿6府県庁間の時間距離
（13）近畿地方整備局管内高規格幹線道路等全体図①
（14）近畿地方整備局管内高規格幹線道路等全体図②
（15）府県間交易における京都府と周辺府県との状況
（16）就業・通学者に関する京都府と周辺府県との関係
（17）京都府内の私立高校の在籍生徒の出身府県
（18）近畿6府県の大学数・学生数等
（19）近畿6府県の文化の集積状況
（20）国の地方支分部局の管轄区域
（21）近畿6府県の平成22年度決算　目的別歳出内訳
（22）近畿6府県の地方公務員数
（23）人口千人あたり公務員数の国際比較
（24）近畿6府県の議員数
（25）高速道路と商業の活性化の分析
（26）高速道路と産業の活性化の分析
（27）北海道の人口推移
（28）明治期と現代の大都市の比較
（29）新幹線網と都市の状況
（30）近畿6府県の転入・転出の状況
（31）近畿6府県の「平成の合併」による市町村数の変化
（32）医療（ドクターヘリ）に関する近畿圏の状況
（33）外国の事例・首都と人口最大都市が異なるケース

（１）都道府県の面積比較

○　全国1位の北海道は、47位の香川県の約45倍で、2位の岩手県でも香川県の約8倍の規模である。



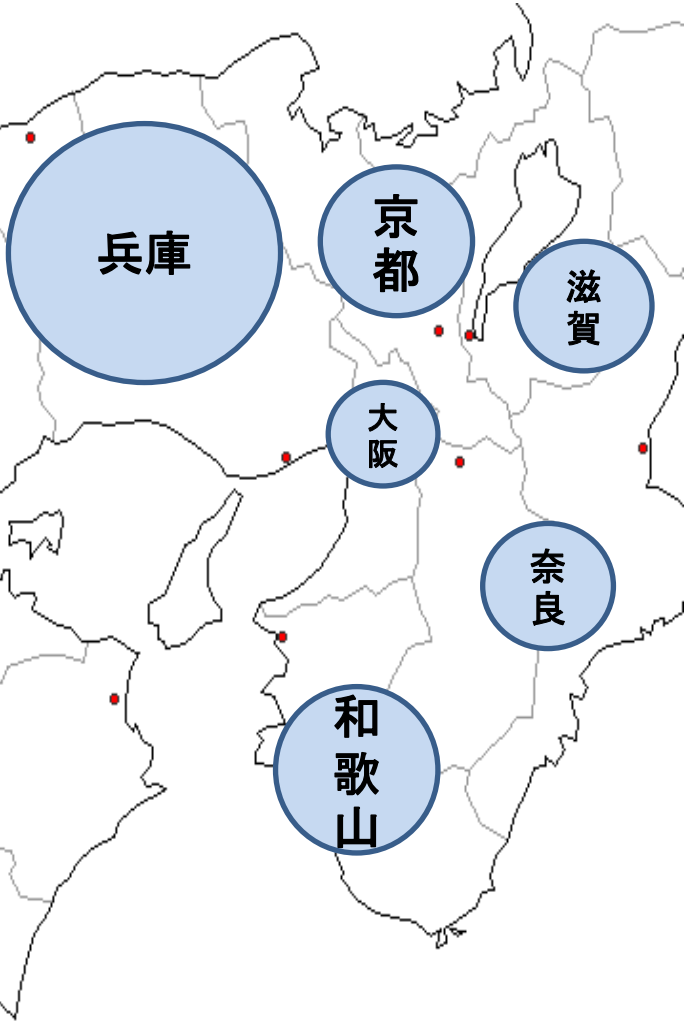
全国	377,950	16 富山	2,046	32 島根	6,708
01 北海道	83,457	17 石川	4,186	33 岡山	7,010
02 青森	9,645	18 福井	4,190	34 広島	8,480
03 岩手	15,279	19 山梨	4,201	35 山口	6,114
04 宮城	6,862	20 長野	13,105	36 徳島	4,147
05 秋田	11,636	21 岐阜	9,768	37 香川	1,862
06 山形	6,652	22 静岡	7,255	38 愛媛	5,678
07 福島	13,783	23 愛知	5,116	39 高知	7,105
08 茨城	6,096	24 三重	5,762	40 福岡	4,845
09 栃木	6,408	25 滋賀	3,767	41 佐賀	2,440
10 群馬	6,362	26 京都	4,613	42 長崎	4,105
11 埼玉	3,768	27 大阪	1,898	43 熊本	7,268
12 千葉	5,082	28 兵庫	8,396	44 大分	5,100
13 東京	2,103	29 奈良	3,691	45 宮崎	6,795
14 神奈川	2,416	30 和歌山	4,726	46 鹿児島	9,044
15 新潟	10,364	31 鳥取	3,507	47 沖縄	2,276

単位：㎢

資料：統計年鑑「都道府県別面積（平成22年）」（総務省）

（２）近畿６府県の面積比較

○ 京都、大阪、兵庫の3府県合計面積は、クウェートと同程度である。
○ 近畿2府4県合計面積は、ベルギーと同程度である。



（単位：Km²）

府県名	面積
滋賀県	3,767
京都府	4,613
大阪府	1,898
兵庫県	8,396
奈良県	3,691
和歌山県	4,726

8,380

同規模の国：
ジャマイカ等

同規模の
アメリカの州：
デラウェア州

14,907

同規模の国：
クウェート等

同規模の
アメリカの州：
コネチカット州

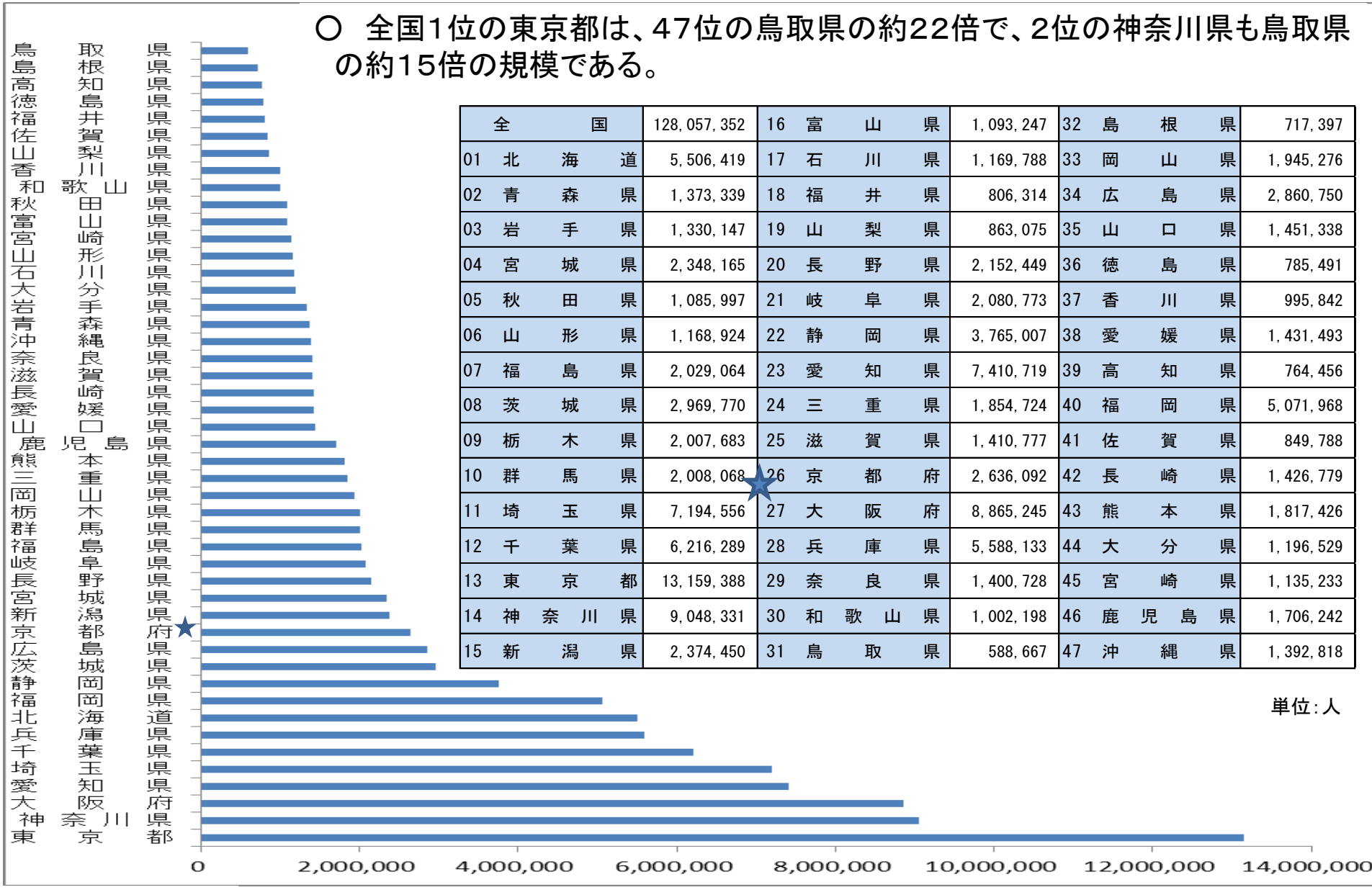
27,091

同規模の国：
ベルギー等

同規模の
アメリカの州：
マサチューセッツ州

（３）都道府県の人口比較

○　全国1位の東京都は、47位の鳥取県の約22倍で、2位の神奈川県も鳥取県の約15倍の規模である。



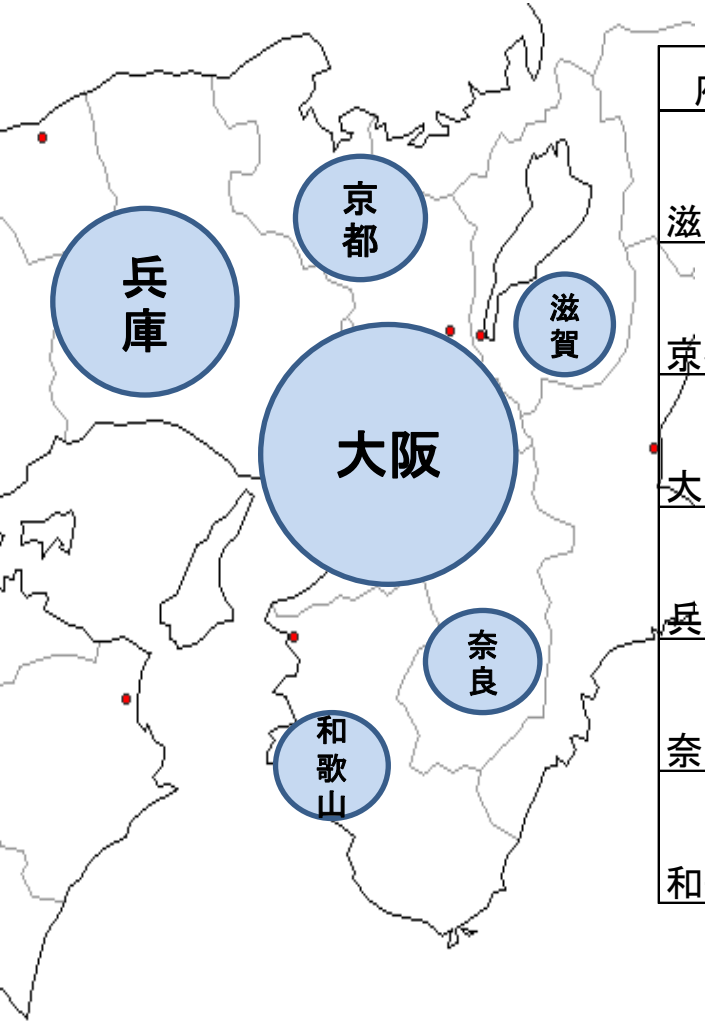
全国	128,057,352	16 富山県	1,093,247	32 島根県	717,397
01 北海道	5,506,419	17 石川県	1,169,788	33 岡山県	1,945,276
02 青森県	1,373,339	18 福井県	806,314	34 広島県	2,860,750
03 岩手県	1,330,147	19 山梨県	863,075	35 山口県	1,451,338
04 宮城県	2,348,165	20 長野県	2,152,449	36 徳島県	785,491
05 秋田県	1,085,997	21 岐阜県	2,080,773	37 香川県	995,842
06 山形県	1,168,924	22 静岡県	3,765,007	38 愛媛県	1,431,493
07 福島県	2,029,064	23 愛知県	7,410,719	39 高知県	764,456
08 茨城県	2,969,770	24 三重県	1,854,724	40 福岡県	5,071,968
09 栃木県	2,007,683	25 滋賀県	1,410,777	41 佐賀県	849,788
10 群馬県	2,008,068	26 京都府	2,636,092	42 長崎県	1,426,779
11 埼玉県	7,194,556	27 大阪府	8,865,245	43 熊本県	1,817,426
12 千葉県	6,216,289	28 兵庫県	5,588,133	44 大分県	1,196,529
13 東京都	13,159,388	29 奈良県	1,400,728	45 宮崎県	1,135,233
14 神奈川県	9,048,331	30 和歌山県	1,002,198	46 鹿児島県	1,706,242
15 新潟県	2,374,450	31 鳥取県	588,667	47 沖縄県	1,392,818

単位：人

資料：平成22年国勢調査

（４）近畿６府県の人口比較

○ 京都、大阪、兵庫の3府県合計人口は、オランダと同程度である。
○ 近畿2府4県合計人口は、オーストラリアと同程度である。



（単位：人）

府県名	人口
滋賀県	1,410,777
京都府	2,636,092
大阪府	8,865,245
兵庫県	5,588,133
奈良県	1,400,728
和歌山県	1,002,198

4,046,869

同規模の国：
アイルランド等

同規模の
アメリカの州：
オレゴン州

17,089,470

同規模の国：
オランダ等

同規模の
アメリカの州：
フロリダ州

20,903,173

同規模の国：
オーストラリア等

同規模の
アメリカの州：
ニューヨーク州

（５）近畿６府県の経済指標

○ 大阪府が約半分のシェアを占めている（「一人当たり県民所得」を除く。）。

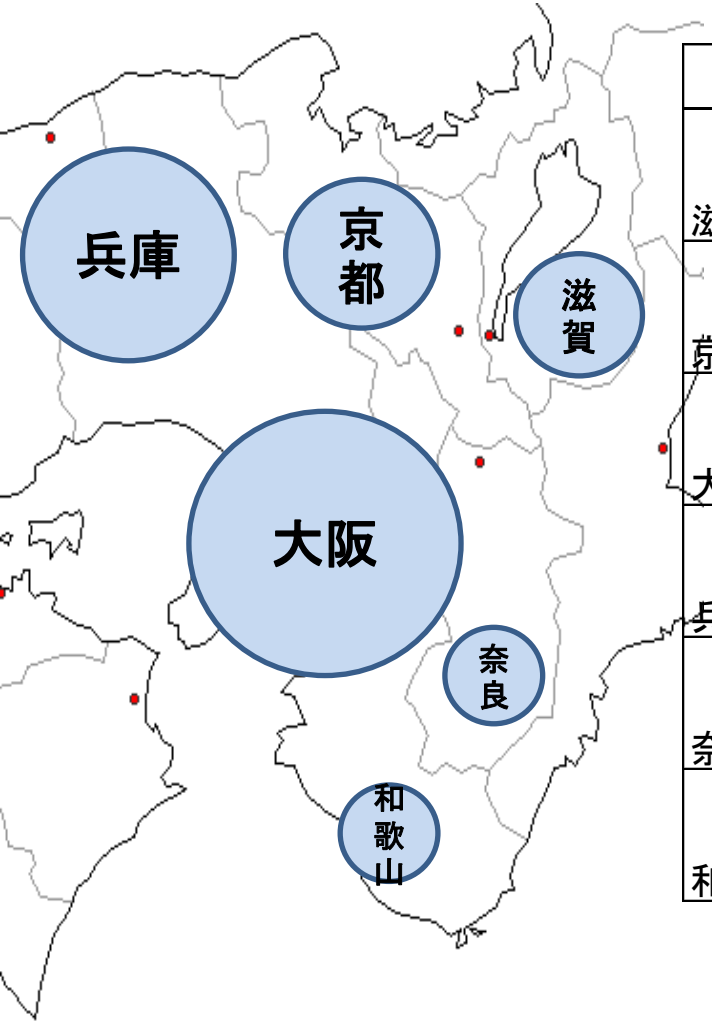
注：（%）で示された数値は、近畿府県におけるシェア

都道府県	総生産額（名目） 単位：百万円	事業所数 単位：所	従業者数 単位：人	一人当たり県民所得 単位：千円
滋賀県	5,701,543 *7.55%*	60,746 *6.12%*	665,373 *6.52%*	2,955
京都府	9,553,851 *12.66%*	131,275 *13.23%*	1,269,015 *12.44%*	2,815
大阪府	35,826,529 *47.47%*	449,766 *45.34%*	4,894,353 *47.97%*	2,879
兵庫県	17,825,902 *23.62%*	242,915 *24.49%*	2,444,525 *23.96%*	2,580
奈良県	3,438,173 *4.56%*	52,342 *5.28%*	497,634 *4.88%*	2,408
和歌山県	3,122,488 *4.14%*	55,003 *5.54%*	432,067 *4.23%*	2,394
近畿府県計	**75,468,486**	**992,047**	**10,202,967**	**―**
全　国	**483,216,482**	**6,043,300**	**62,860,514**	**2,791**

資料：国民経済計算（内閣府・平成21年度）、経済センサス（総務省・平成21年）

（６）近畿６府県のＧＲＰ（域内総生産）比較

○ 京都、大阪、兵庫の3府県合計GRPは、デンマークとノルウェーを足した規模である。
○ 近畿2府4県合計GRPは、オランダと同程度である。



（単位：百万円）

府県名	GRP
滋賀県	5,701,543
京都府	9,553,851
大阪府	35,826,529
兵庫県	17,825,902
奈良県	3,438,173
和歌山県	3,122,488

15,255,394

同規模の国：
シンガポール、
ルーマニア、
エジプト
等

63,206,282

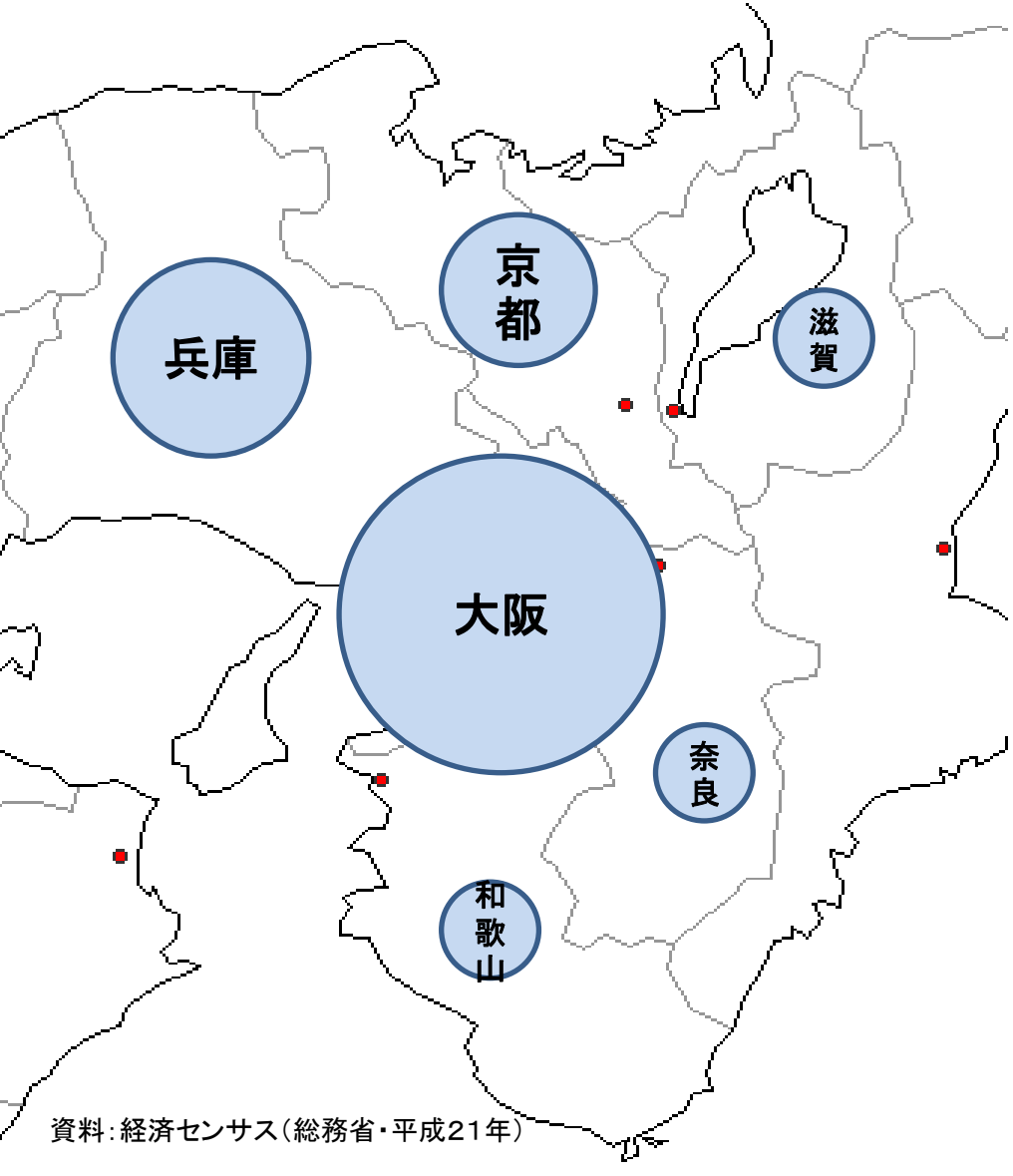
同規模の国：
トルコ、
（デンマーク＋
ノルウェー）
等

75,468,486

同規模の国：
韓国、
メキシコ、
オランダ
等

（７）近畿６府県の経済指標（事業所数）

○　大阪府が半数近いシェアを占めており、兵庫県も加えると約7割のシェアである。

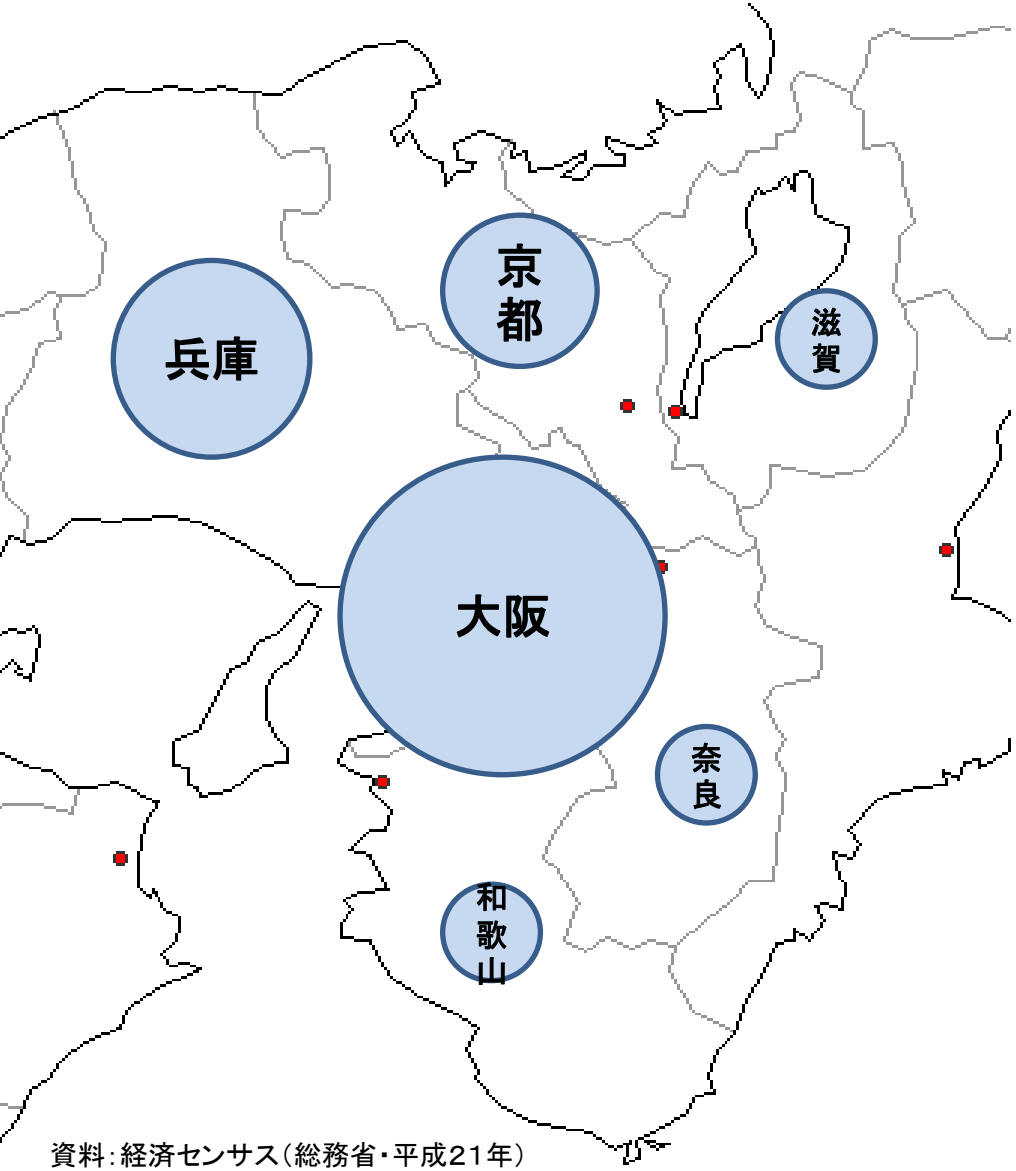


団体名	事業所数	近畿府県シェア
滋賀県	60,746	6.1%
京都府	131,275	13.2%
大阪府	449,766	45.3%
兵庫県	242,915	24.5%
奈良県	52,342	5.3%
和歌山県	55,003	5.6%
近畿府県計	992,047	100.0%
全国	6,043,300	―

資料：経済センサス（総務省・平成21年）

（８）近畿６府県の経済指標（従業者数）

○　大阪府が半数近いシェアを占めており、兵庫県も加えると約7割のシェアである。



団体名	従業者数 単位：人	近畿府県シェア
滋賀県	665,373	6.5%
京都府	1,269,015	12.4%
大阪府	4,894,353	48.0%
兵庫県	2,444,525	24.0%
奈良県	497,634	4.9%
和歌山県	432,067	4.2%
近畿府県計	10,202,967	100.0%
全国	62,860,514	―

資料：経済センサス（総務省・平成21年）

（９）訪日外国人の訪問状況

〇京都府、東京都、大阪府は、主要国から訪れる外国人の訪問都道府県の上位5箇所に入っている。

【韓国】

順位	都道府県名	回答数	訪問率
1位	東京都	1，432	33．8%
2位	福岡県	978	23．1%
3位	大阪府	897	20．7%
4位	大分県	390	9．7%
5位	京都府	378	8．9%
回答者数および訪問率延べ合計		4，240	154．3%

【台湾】

順位	都道府県名	回答数	訪問率
1位	東京都	1，494	39．4%
2位	大阪府	909	24．0%
3位	北海道	504	14．2%
4位	京都府	523	13．8%
5位	千葉県	323	8．7%
回答者数および訪問率延べ合計		3，754	174．3%

【香港】

順位	都道府県名	回答数	訪問率
1位	東京都	516	43．7%
2位	大阪府	311	25．8%
3位	沖縄県	154	13．9%
4位	北海道	130	11．5%
5位	京都府	87	7．4%
回答者数および訪問率延べ合計		1，166	162．7%

注：都道府県別訪問率
（複数回答）
主要国籍別、全目的、
上位5箇所

【中国】

順位	都道府県名	回答数	訪問率
1位	東京都	1，914	60．3%
2位	大阪府	1，536	48．3%
3位	京都府	776	24．5%
4位	愛知県	698	22．4%
5位	神奈川県	610	20．1%
回答者数および訪問率延べ合計		3，212	249．8%

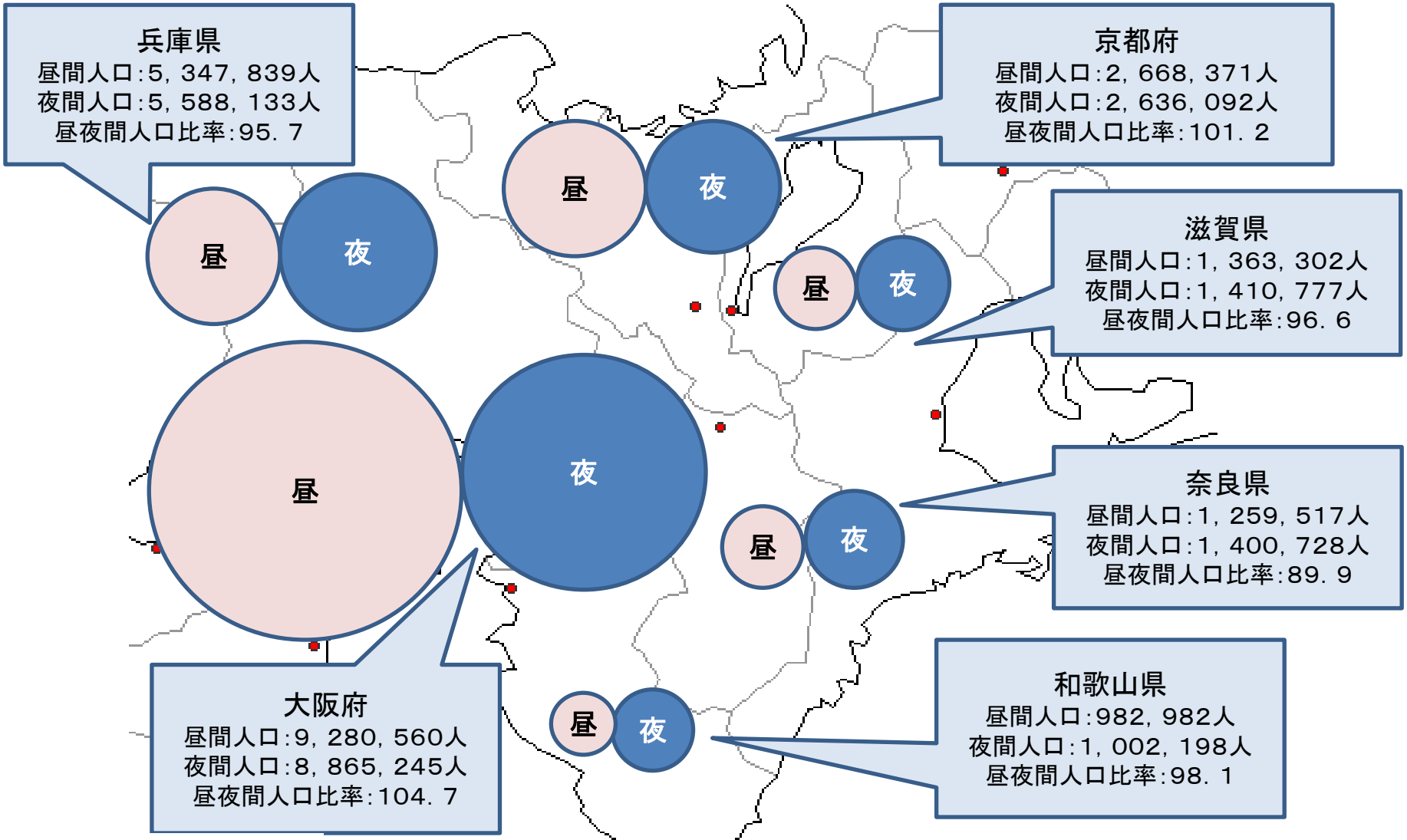
【米国】

順位	都道府県名	回答数	訪問率
1位	東京都	1，447	59．2%
2位	京都府	485	19．8%
3位	神奈川県	395	16．1%
4位	大阪府	390	15．6%
5位	千葉県	237	9．7%
回答者数および訪問率延べ合計		2，470	191．1%

出典：「訪日外国人の消費動向」
（観光庁・平成23年）

（１０）近畿６府県の昼間人口と夜間人口

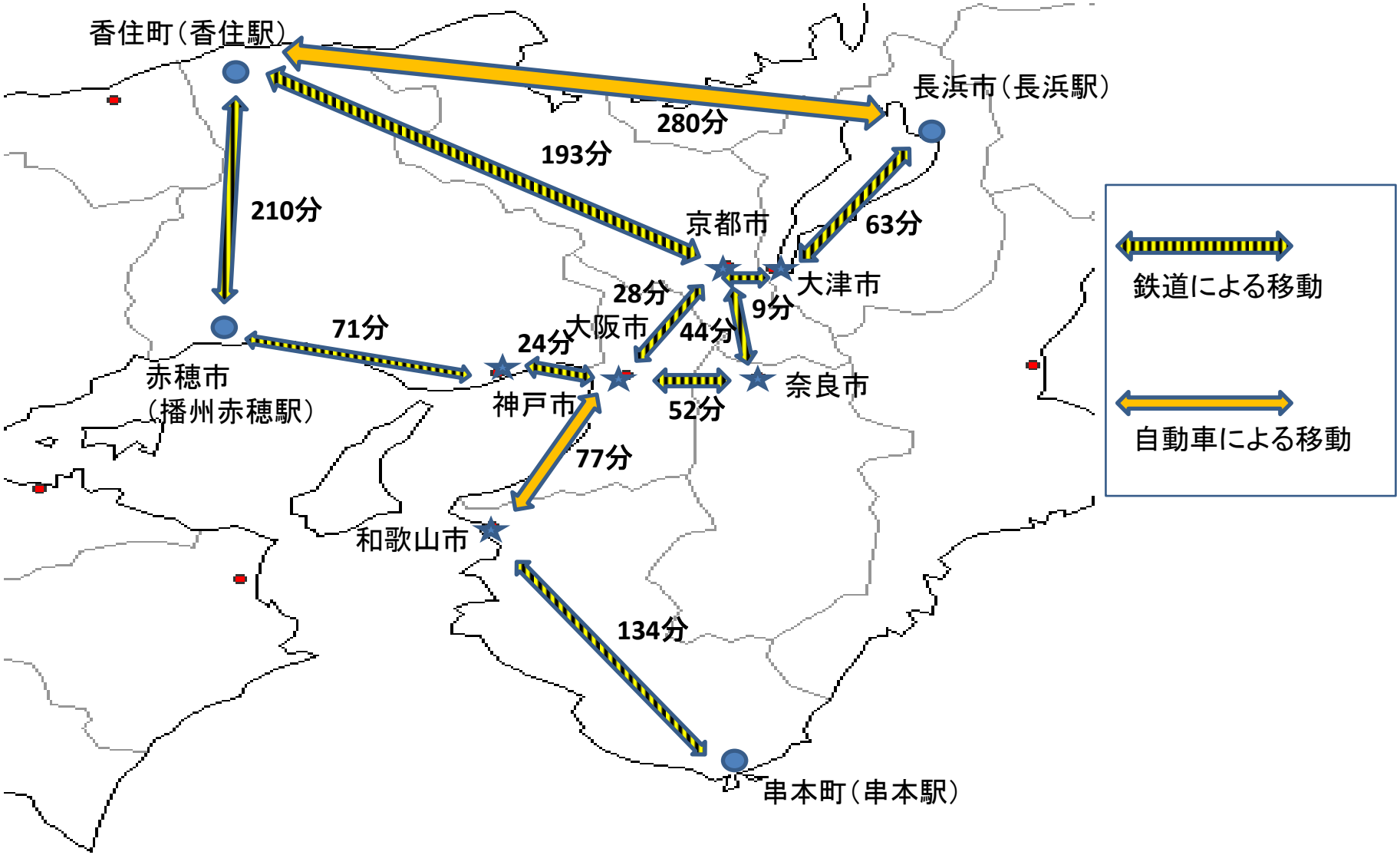
○ 昼間人口の方が多いのは、大阪府、京都府のみである。
○ 京都府が最も昼間人口と夜間人口の差が小さい。



資料:平成22年国勢調査

（１１）近畿６府県内の主な都市及び遠隔地間の時間距離

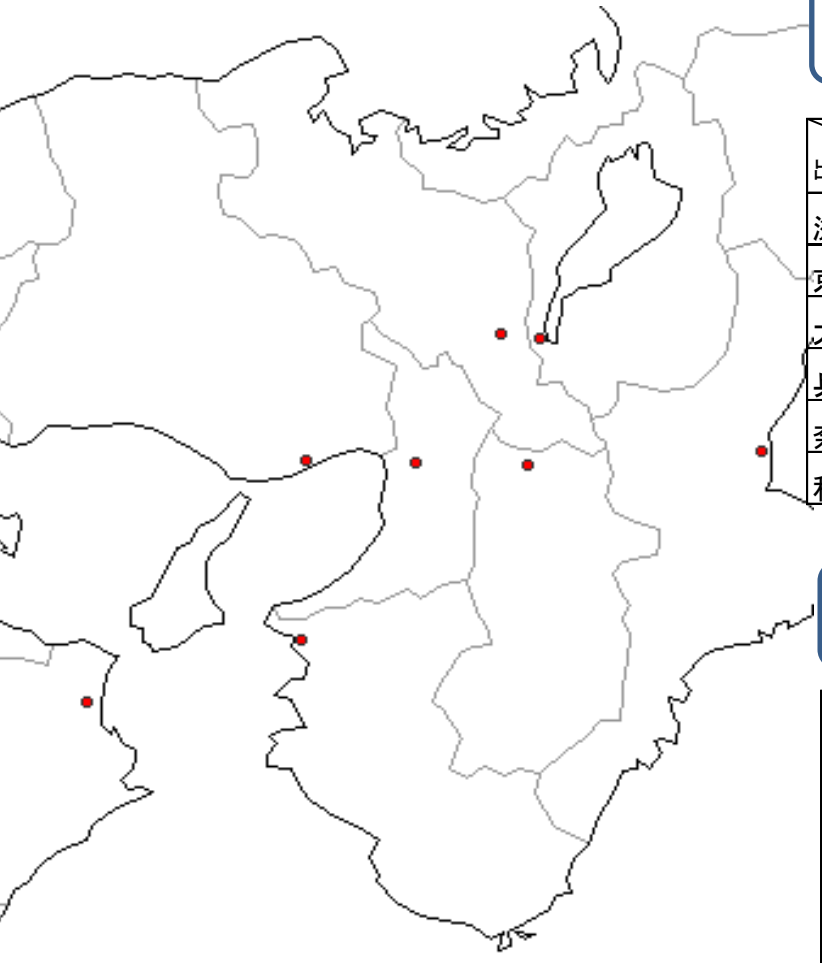
○　北西端の香住町から南端の串本町への移動には、7時間以上かかる。



※　Google　mapsにより検索（鉄道は2012年10月15日午前10時出発と仮定）。各区間で鉄道、自動車のうち所要時間が短い方を記載。

（１２）近畿６府県庁間の時間距離

○　行政の中心で、交通網の発達したところに所在している府県庁を移動する場合に要する時間を比較した。道路を使えば30分程度で移動できる京都府庁と滋賀県庁が一番近接している。



鉄　道　＋　徒　歩

（単位：分）

出発＼到着	滋賀県庁	京都府庁	大阪府庁	兵庫県庁	奈良県庁	和歌山県庁
滋賀県庁		41	71	80	66	155
京都府庁	42		80	88	68	166
大阪府庁	69	79		55	60	112
兵庫県庁	78	79	62		95	139
奈良県庁	67	76	60	101		132
和歌山県庁	155	169	108	141	138	

道　路

（単位：分）

出発＼到着	滋賀県庁	京都府庁	大阪府庁	兵庫県庁	奈良県庁	和歌山県庁
滋賀県庁		30	59	78	73	116
京都府庁	27		64	83	73	122
大阪府庁	58	65		47	48	76
兵庫県庁	76	83	46		89	115
奈良県庁	75	76	49	89		96
和歌山県庁	115	122	79	116	97	

※　Google　mapsにより検索（鉄道は2012年10月15日午前10時出発と仮定）

（１３）近畿地方整備局管内高規格幹線道路等全体図①

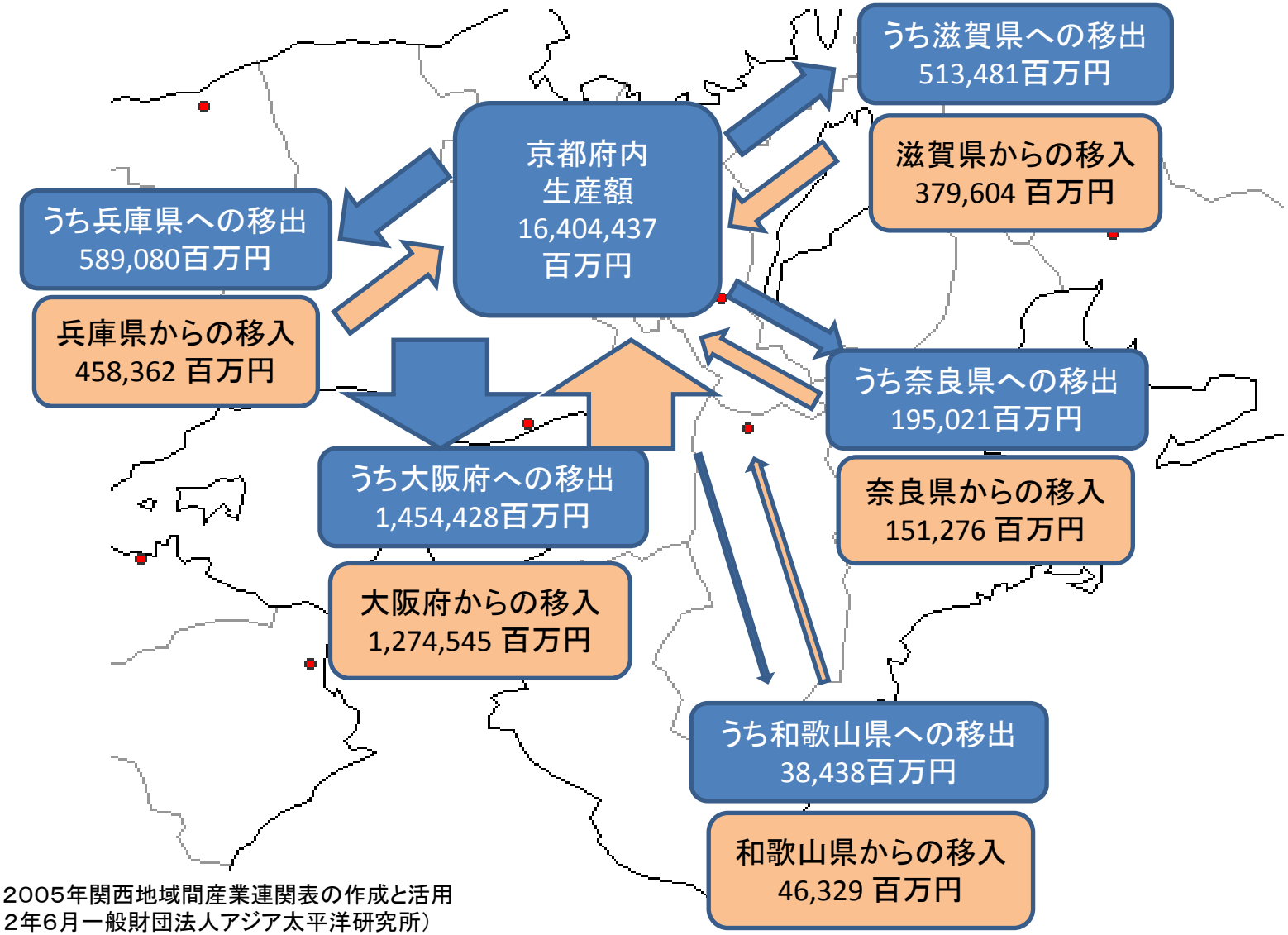
資料：近畿地方整備局HP

（１４）近畿地方整備局管内高規格幹線道路等全体図②

資料：近畿地方整備局HP

（１５）府県間交易における京都府と周辺府県との状況

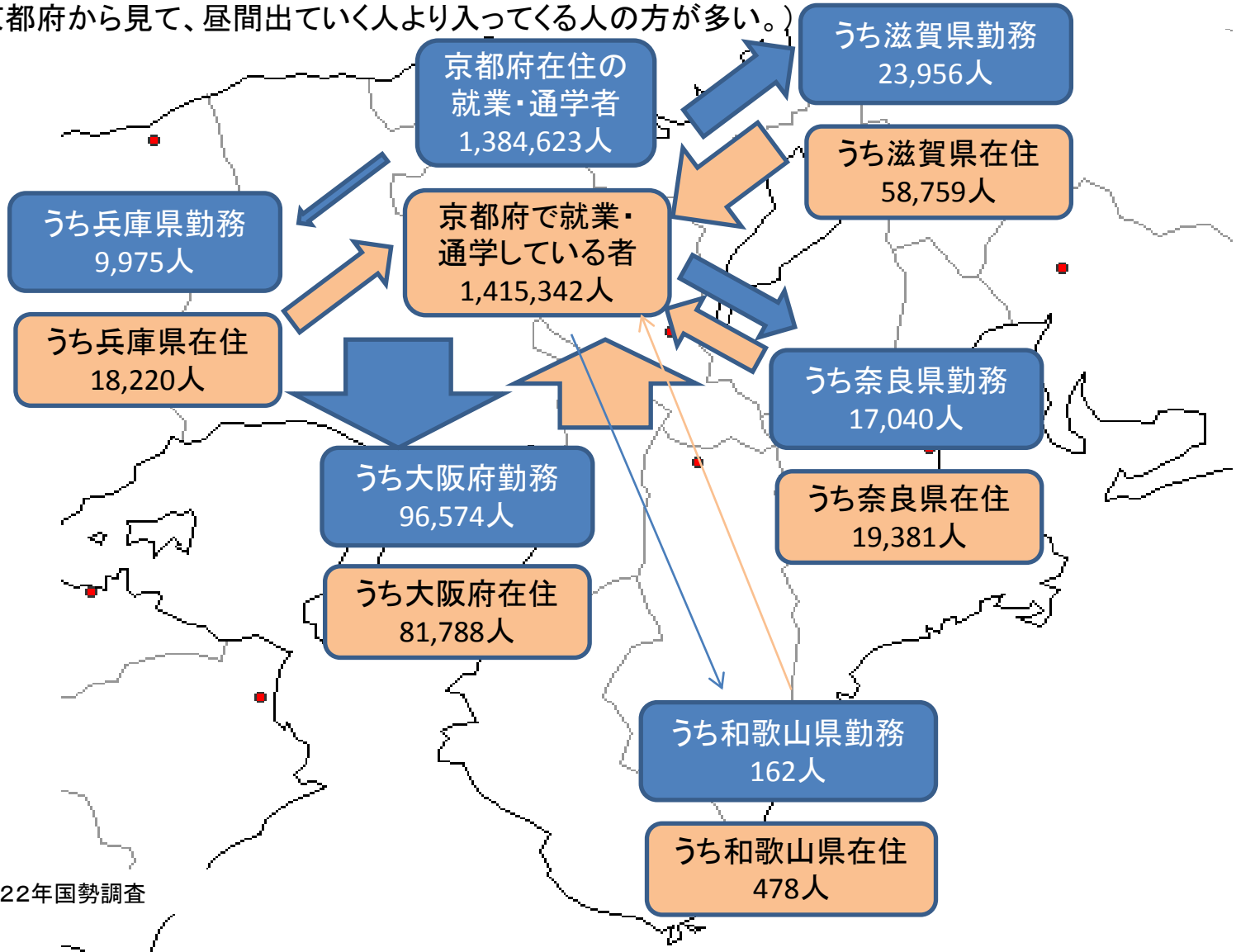
○ 周辺府県との交易金額は、大阪府、兵庫県、滋賀県の順に多い。
○ 和歌山県を除き、他府県への移出額が他府県からの移入額を上回っている。



資料：2005年関西地域間産業連関表の作成と活用
（2012年6月一般財団法人アジア太平洋研究所）

（１６）就業・通学者に関する京都府と周辺府県との関係

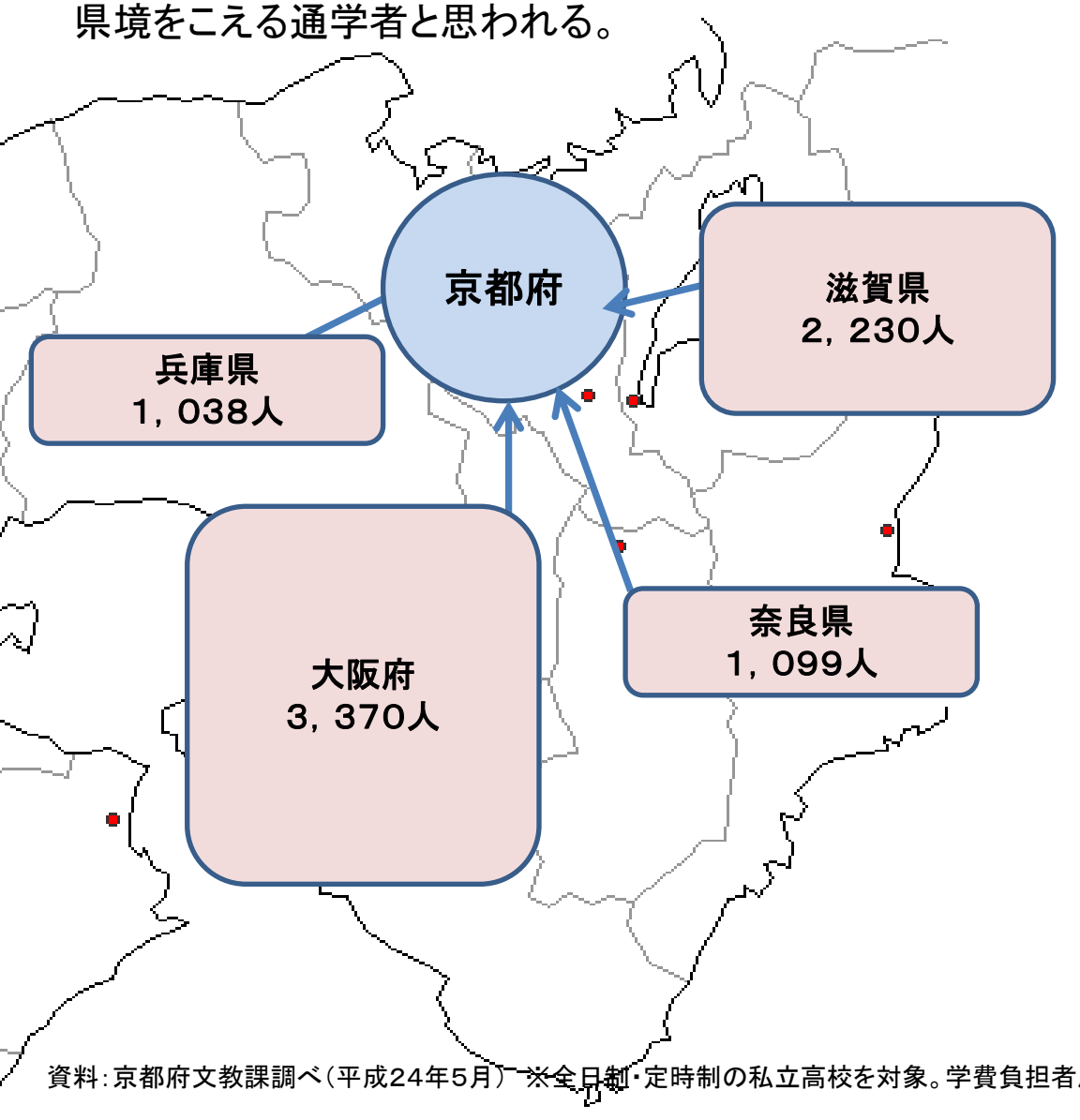
○　京都府在住者で他府県就業・通学者は154,075人、京都府就業・通学者で他府県在住者は184,794人である。
○　大阪府を除き、他府県で就業・通学する京都府在住者よりも京都府で就業・通学する他府県在住者の方が多い。
（京都府から見て、昼間出ていく人より入ってくる人の方が多い。）



資料：平成22年国勢調査

（１７）京都府内の私立高校の在籍生徒の出身府県

○　大阪府と滋賀県で約20%を占めており、その多くは府県境をこえる通学者と思われる。



団体名	私立高校生数	京都府内在籍私立高校生のシェア
京都府	20，400人	71．2%
大阪府	3，370人	11．8%
滋賀県	2，230人	7．8%
奈良県	1，099人	3．8%
兵庫県	1，038人	3．6%
福井県	39人	0．1%
三重県	28人	0．1%
和歌山県	25人	0．1%
その他	413人	1．5%
合　計	28，642人	―

資料：京都府文教課調べ（平成24年5月）※全日制・定時制の私立高校を対象。学費負担者居住府県を在籍生徒の出身府県としている。

（１８）近畿６府県の大学数・学生数等

○ 京都府は、人口千人当たりの学生数が全国1位である。
○ 京都府は、学生数に占める大学院生の割合が高い（10.9%、全国平均は9.2%）。

単位：校、人、位

	学校数	学生数		教員数	人口千人当たり	
			うち大学院生		学生数	全国順位
滋賀県	8	37,435	3,039	1,014	26.5	3
京都府	33	162,109	17,673	9,500	61.5	1
大阪府	56	226,722	17,714	12,956	25.6	5
兵庫県	42	126,526	9,647	6,692	22.6	9
奈良県	11	24,268	2,400	1,472	17.3	16
和歌山県	3	8,788	858	680	8.8	44
東京都	138	730,750	71,387	48,856	55.5	2
全国	783	2,875,828	263,317	177,571	22.5	－

資料：平成24年度学校基本調査（速報）、平成22年国勢調査

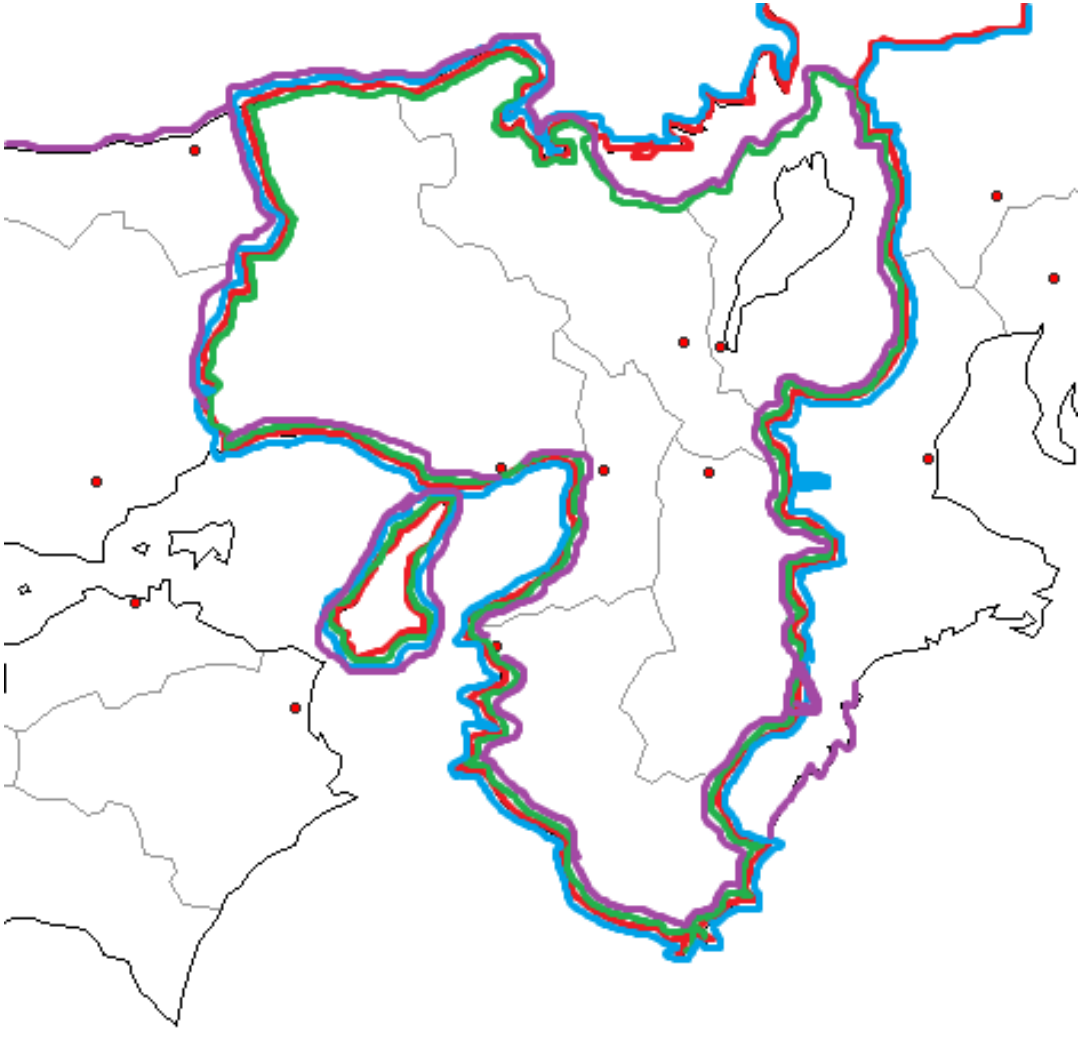
（１９）近畿６府県の文化の集積状況

○ 国宝・重要文化財は、近畿府県に集中している（美術工芸品の1位は東京）。
○ 京都府は、国指定伝統工芸品数や地域団体商標出願・登録数は全国1位である。

	国宝・重要文化財				国指定伝統工芸品数		地域団体商標出願・登録数	
	美術工芸品		建造物					
	件数	全国順位	件数	全国順位	件数	全国順位	件数	全国順位
滋賀県	630	4	181	3	3	21	26	11
京都府	1,961	2	291	1	17	1	146	1
大阪府	598	5	98	5	7	7	15	22
兵庫県	366	6	105	4	6	10	57	2
奈良県	1,120	3	261	2	2	33	15	22
和歌山県	305	7	78	7	2	33	15	22
全国	10,430	-	2,381	-	212	-	1,014	-

資料：統計年鑑「都道府県別文化財及び記念物の件数（平成23年）」（総務省）、経済産業省HP、特許庁HP

（２０）国の地方支分部局の管轄区域



○ 国の地方支分部局の管轄区域は、行政の目的や効率性等によりそれぞれ異なっている。
○ 「近畿」の定義・範囲は様々であるとわかる。

（凡例・注釈）

近畿地方整備局	青	滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、和歌山県、福井県、三重県一部（木津川上流河川事務所）
近畿地方環境事務所	紫	滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、和歌山県、鳥取県の一部（山陰海岸国立公園区域）、三重県の一部（吉野熊野国立公園区域及び国指定大台山系鳥獣保護区域）
近畿農政局	緑	滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、和歌山県
近畿経済産業局	赤	滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、和歌山県、福井県

参照：各関係省庁HP

（２１）近畿６府県の平成２２年度決算　目的別歳出内訳

○　京都府の歳出は約8,867億円で、うち教育費は2,360億円である。
○　規模が最大の大阪府の歳出は約3兆6,418億円で、最小の奈良県（約4,691億円）の約7.8倍である。

（単位：百万円）

	歳出総額								
		総務費	民生費	農林水産業費	商工費	土木費	教育費	公債費	その他
滋賀県	512,253	46,111	68,903	28,159	24,631	60,050	133,967	75,929	74,503
京都府	886,713	44,061	132,026	21,404	120,202	76,267	235,972	97,786	158,995
大阪府	3,641,845	854,997	415,389	11,085	678,109	226,470	647,659	316,988	491,148
兵庫県	2,221,660	108,378	253,982	96,100	458,048	236,379	466,388	294,846	307,539
奈良県	469,086	32,344	68,537	15,339	6,664	63,597	124,384	81,233	76,988
和歌山県	539,469	35,186	68,065	29,436	69,732	84,185	110,652	74,432	67,781

資料：平成22年度都道府県決算状況調（総務省）

（２２）近畿６府県の地方公務員数

○ 京都府の公務員数は29,104人、人口千人当たりでは11.0人である。
○ 近畿府県の人口千人当たり公務員数は大阪府が最も少なく（9.9人）、和歌山県が最も多い（15.7人）。

（単位：人）

	都道府県				参考：人口千人当たり	市	町村	合計
		一般職員	教育公務員	警察官				
滋賀県	18,358	5,475	10,657	2,226	13.0	13,641	819	32,818
京都府	29,104	6,903	15,737	6,464	11.0	24,812	1,734	55,650
大阪府	87,378	18,047	48,230	21,101	9.9	85,974	1,812	175,164
兵庫県	61,227	15,673	34,177	11,377	11.0	50,515	2,909	114,651
奈良県	16,898	5,571	8,936	2,391	12.1	10,241	3,469	30,608
和歌山県	15,687	5,119	8,416	2,152	15.7	8,080	3,483	27,250
全国	1,529,637	449,561	826,566	253,510	11.9	1,045,784	146,316	2,721,737

※ 市、町村の地方公務員数は一般職員と教育公務員の合計

資料：統計年鑑「都道府県別地方公務員数（平成22年）」（総務省）

（２３）人口千人あたり公務員数の国際比較

○　英仏米独の主要4ヶ国と比較すると、イギリス98人、フランス96人、アメリカ74人、ドイツ70人となっており、日本の公務員数の水準は相対的に低いといえる。

各国公務員数（人口千人あたり）

各国データ		日本	イギリス		フランス	アメリカ	ドイツ
		年次は各定義参照	2005.7		2004.3	2004.3	2004.6
			職員数	フルタイム換算職員数			
国家公務員	行政機関・議会・司法	4.0 人	38.8 人	32.9 人	44.2 人	7.5 人	4.4 人
	国防省・軍人	2.4 人	3.5 人	3.5 人	（7.1 人）	2.3 人	2.3 人
	公社公団	3.7 人	6.4 人	6.0 人	8.8 人	－	7.3 人
	政府系企業	2.5 人					8.4 人
	計	12.6 人	48.7 人	42.4 人	53.1 人	9.9 人	22.3 人
地方公務員	行政機関、議会	23.2 人	49.0 人	35.9 人	26.4 人	64.0 人	42.8 人
	地方公社・公営企業・その他	6.4 人			16.3 人		4.5 人
	計	29.6 人	49.0 人	35.9 人	42.7 人	64.0 人	47.3 人
合計		42.2 人	97.7 人	78.3 人	95.8 人	73.9 人	69.6 人

注：公共セクターとして分類される組織の職員数をできるだけ幅広くとらえ、本府省職員や地方自治体職員のみならず、公社公団、政府系企業、地方公社・地方公営企業職員も含まれる。

出典：「公務員数の国際比較に関する調査報告書」（平成17年11月　株式会社　野村総合研究所）
※内閣府経済社会総合研究所委託

（２４）近畿６府県の議員数

○　人口10万人当たり都道府県議員数は、和歌山県は大阪府の3倍を超えている。

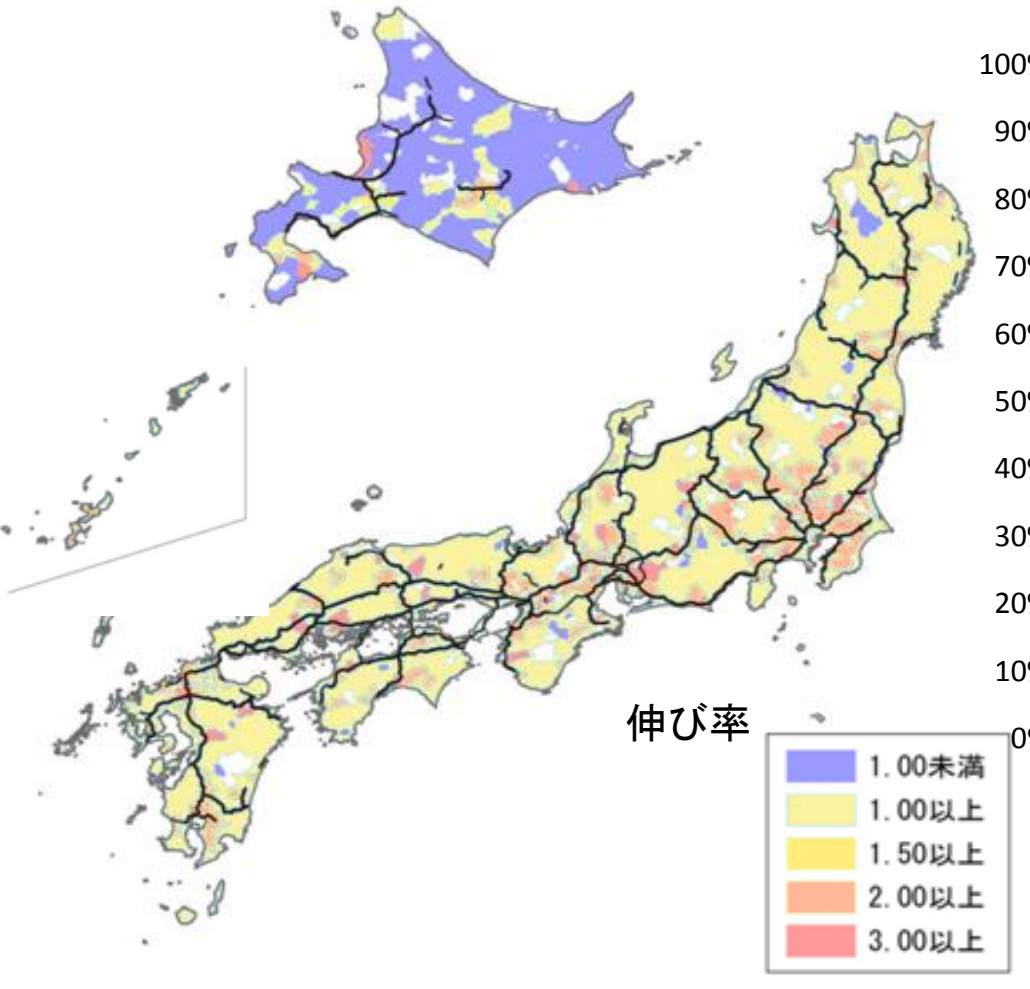
単位：人

	衆議院		参議院	都道府県（議員定数）	人口10万人当たり都道府県議員数
	比例代表	小選挙区	選挙区		
滋賀県	29	4	2	47	3．33
京都府		6	4	60	2．28
大阪府		19	6	109	1．23
兵庫県		12	4	89	1．59
奈良県		4	2	44	3．14
和歌山県		3	2	42	4．19
全　　国	180	300	242 （比例代表96） （選挙区146）	－	－

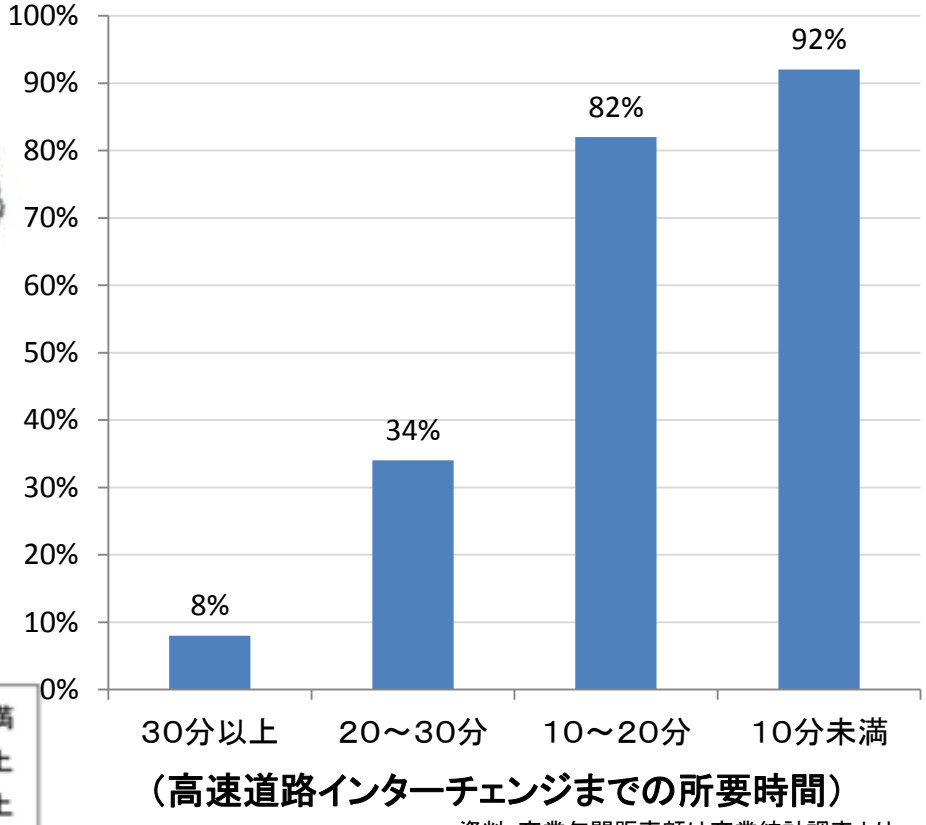
資料：総務省HP、統計年鑑「知事選挙及び都道府県議会議員選挙（平成19～23年）」（総務省）

（２５）高速道路と商業の活性化の分析

○ 「高速道路」がつくられたところは**商業が活性化**している。



「**商業年間販売額**」の
過去15年間の平均**増加量**（1981→2006）

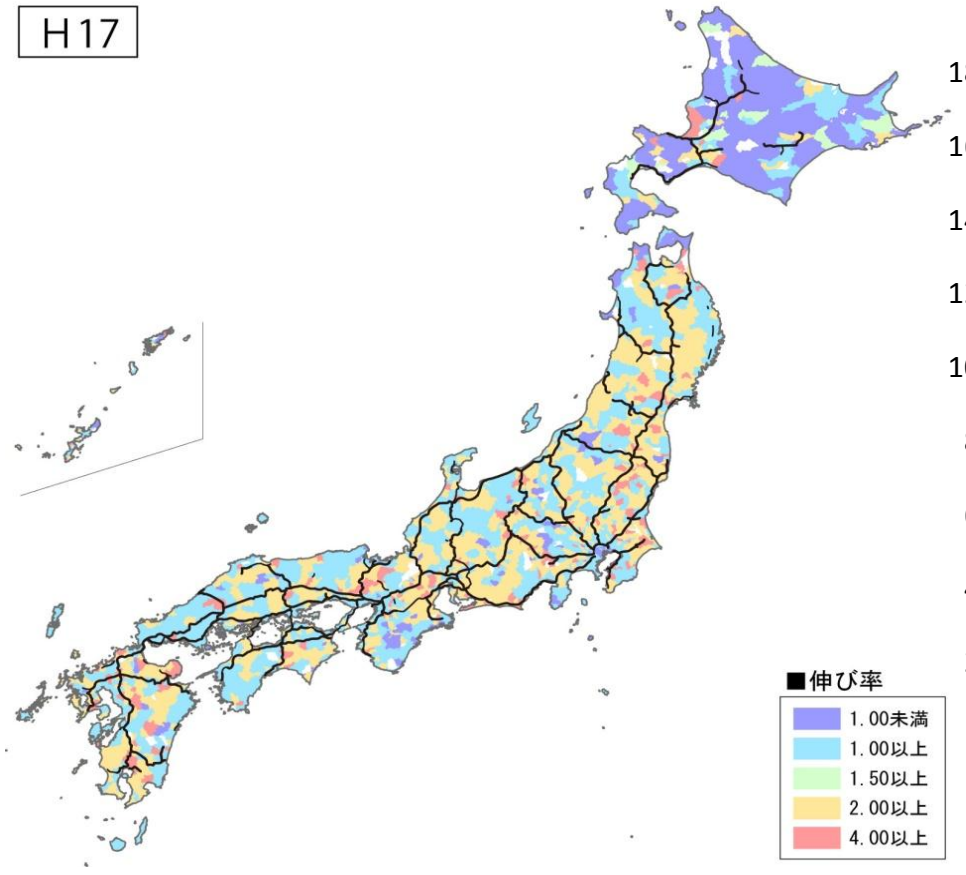


資料：商業年間販売額は商業統計調査より
最寄IC到達時間は「NITAS」より算出

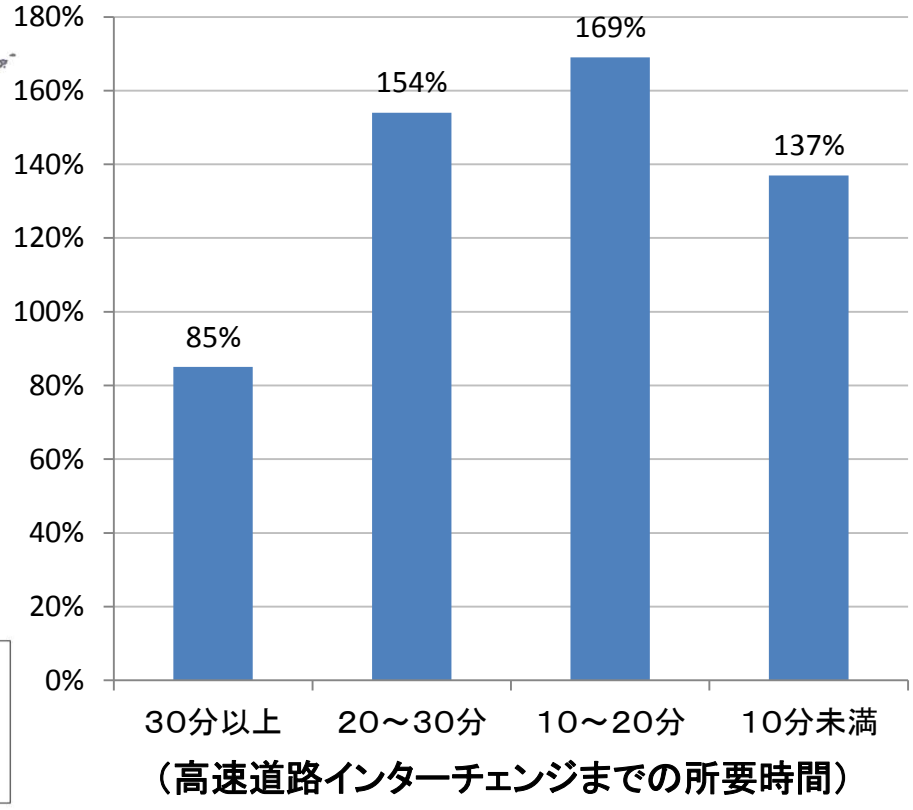
出典：藤井委員提出資料（国土交通省資料に基づいて藤井委員が加工）

（２６）高速道路と産業の活性化の分析

○ 「高速道路」がつくられたところは**産業が活性化**している。



「**製造品出荷額**」の
過去15年間の平均**増加量**（1980→2005）

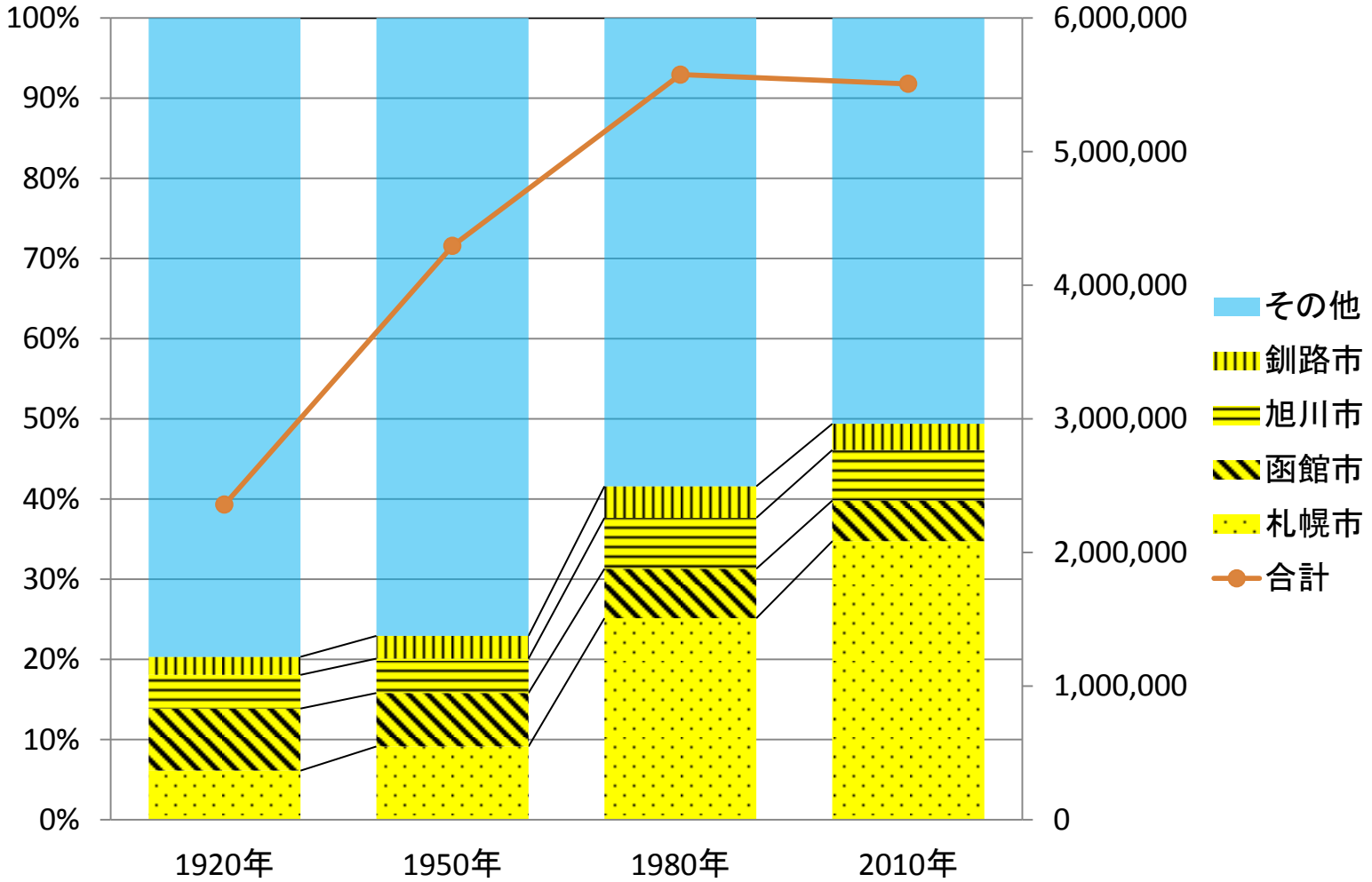


資料：製造品出荷額は全国各県の工業統計調査より
商業年間販売額は商業統計調査より
市区町村データは、平成21年3月31日時点の市区町村で整備
最寄IC到達時間は「NITAS」より算出

出典：藤井委員提出資料（国土交通省資料に基づいて藤井委員が加工）

（２７）北海道の人口推移

○ 1886年に北海道庁が設置され、札幌に本庁が置かれた。
○ 北海道の人口は、1920年で約240万人、2010年では約550万人である。
○ 札幌市のシェアは、1920年で約6．1%、2010年で約34．8%である。
○ 1980年から2010年にかけて北海道人口は減少しているが、札幌市シェアは増加している。



資料：国勢調査（大正9年（1920）、昭和25年（1950）、昭和55年（1980）、平成22年（2010））

（２８）明治期と現代の大都市の比較

○　明治初期、太平洋ベルト以外においても、函館、富山、金沢、和歌山、徳島、熊本、鹿児島が大都市であったが、平成22年時点では、いずれも政令指定都市から外れている。

明治9年の時点における
人口ベスト15都市

（資料提供：波床正敏大阪産業大学教授）

現代の大都市
（政令指定都市および東京）

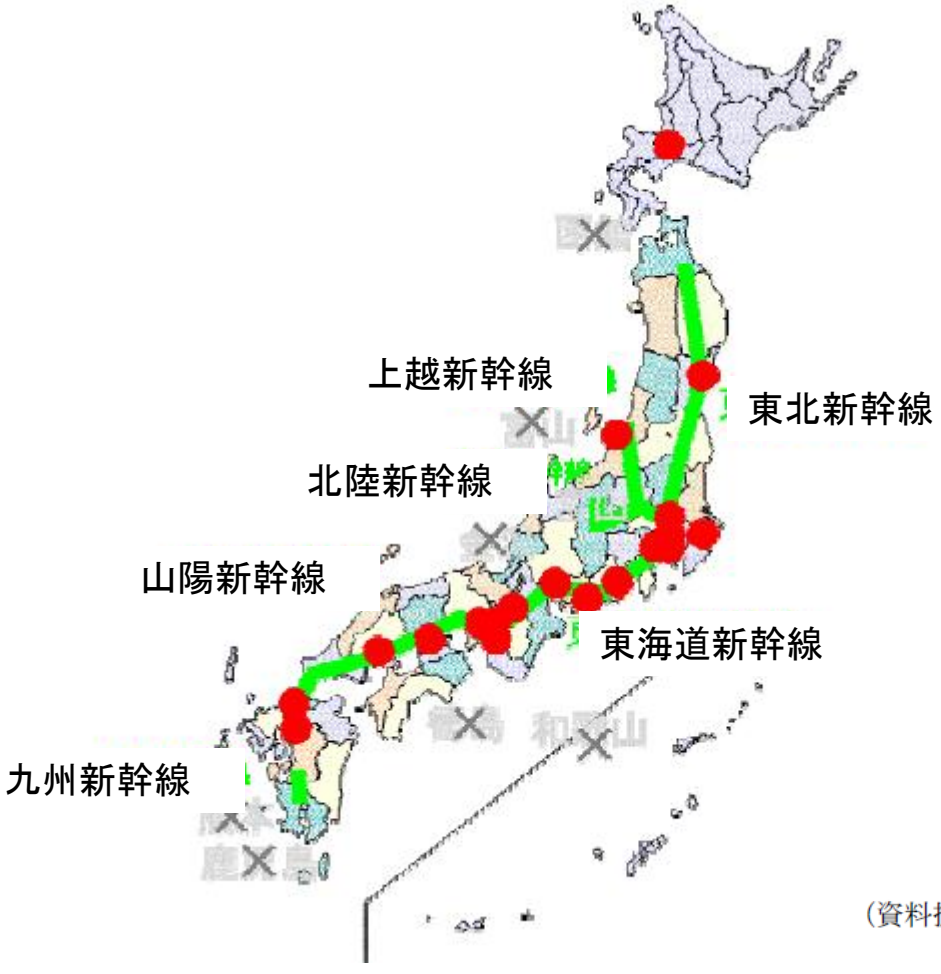
注：×になっている都市名は、
函館、富山、金沢、和歌山、
徳島、熊本、鹿児島である。

都市名	明治期に人口ベスト 15 都市ではなかったが平成 22 年現在，政令指定となった都市
都市名	明治期に人口ベスト 15 都市であり，かつ，平成 22 年現在も政令指定である都市
都市名に×	明治期に人口ベスト 15 都市であったが，平成 22 年現在，政令指定でない都市

出典：「地方分散」による「強靭な国土」の形成
（平成24年5月18日　全国知事会「第3回日本のグランドデザイン構想会議」藤井委員レクチャー資料）

（２９）新幹線網と都市の状況

○　現代の政令指定都市は、札幌を除き、新幹線が整備された都市圏に位置している一方、明治９年の時点で大都市であったにも関わらず、新幹線が整備されていない都市は衰退している。



注：×になっている都市名は、
函館、富山、金沢、和歌山、
徳島、熊本、鹿児島である。

（資料提供：波床正敏大阪産業大学教授）

出典：「地方分散」による「強靭な国土」の形成
（平成24年5月18日　全国知事会「第3回日本のグランドデザイン構想会議」藤井委員レクチャー資料）

（３０）近畿６府県の転入・転出の状況

○　調査年において、近畿府県への転入は転出を上回っているが、東京へは約6000人、関東甲信越へは約1000人の転出超過が見られる。

		北海道・東北	関東・甲信越	東京	東海・北陸	中国・四国	九州・沖縄	近畿内の移動	合計
近畿府県への転入	**転入者数**	**13,262人**	**49,078人**	**33,917人**	**41,071人**	**42,430人**	**30,463人**	**158,271人**	**368,492人**
	割合	**4%**	**13%**	**9%**	**11%**	**12%**	**8%**	**43%**	**100%**
	大阪	5,269人	22,414人	16,354人	17,763人	19,480人	14,689人	60,090人	156,059人
	兵庫県	3,401人	12,995人	8,894人	8,388人	13,812人	7,623人	37,972人	93,085人
	京都府	2,310人	6,637人	4,566人	6,437人	4,995人	4,028人	25,024人	53,997人
	滋賀県	1,175人	3,010人	1,647人	4,336人	1,787人	2,192人	13,492人	27,639人
	奈良県	760人	2,722人	1,596人	2,819人	1,620人	1,319人	14,494人	25,330人
	和歌山県	347人	1,300人	860人	1,328人	736人	612人	7,199人	12,382人
近畿府県からの転出	**転出者数**	**9,481人**	**50,321人**	**39,963人**	**38,910人**	**37,499人**	**28,699人**	**158,271人**	**363,144人**
	割合	**3%**	**14%**	**11%**	**11%**	**10%**	**8%**	**43%**	**100%**
	大阪府	3,866人	23,364人	18,964人	16,535人	16,819人	14,340人	57,268人	151,156人
	兵庫県	2,348人	13,609人	11,038人	7,876人	11,979人	7,125人	37,876人	91,851人
	京都府	1,636人	6,338人	4,920人	5,882人	4,460人	3,518人	27,206人	53,960人
	滋賀県	762人	2,902人	1,862人	4,194人	1,522人	1,774人	11,509人	24,525人
	奈良県	633人	2,758人	2,076人	2,916人	1,934人	1,345人	15,633人	27,295人
	和歌山県	236人	1,350人	1,103人	1,507人	785人	597人	8,779人	14,357人
差　引		**3,781人**	**-1,243人**	**-6,046人**	**2,161人**	**4,931人**	**1,764人**	**――**	**5,348人**

資料：住民基本台帳人口移動報告（総務省・平成23年）

（３１）近畿６府県の「平成の合併」による市町村数の変化

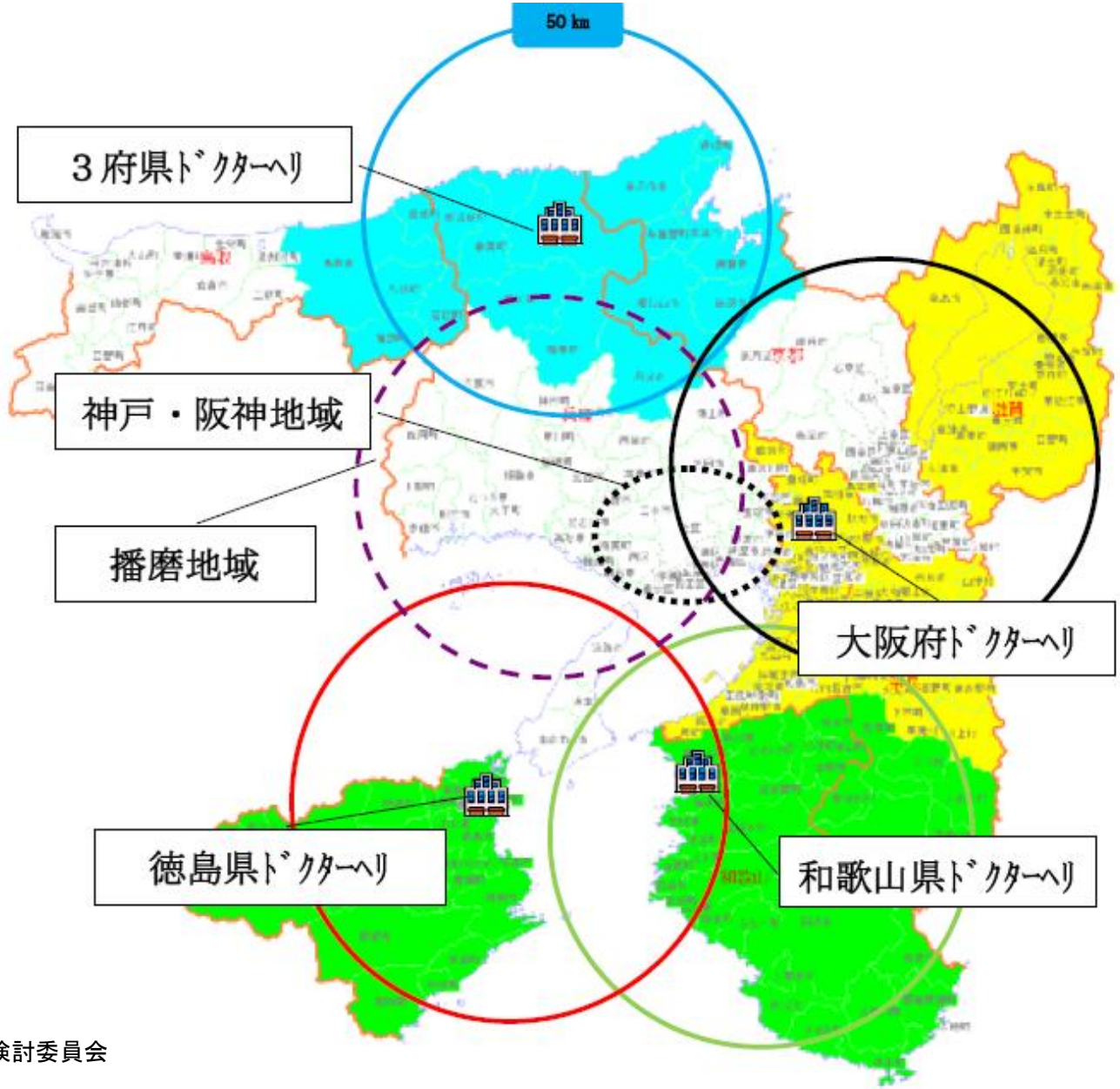
○　京都府は北部地域を中心に市町村合併が進展した。
○　近畿府県内においても、一部を除き、一定の進展が見られた。（大阪府は堺市と美原町の合併の１件のみ）

	平成11年3月31日				平成24年10月1日				減少率（%）
		市	町	村		市	町	村	
京 都 府	**44**	12	31	1	**26**	15	10	1	40.9
滋 賀 県	**50**	7	42	1	**19**	13	6	0	62.0
大 阪 府	**44**	33	10	1	**43**	33	9	1	2.3
兵 庫 県	**91**	21	70	0	**41**	29	12	0	54.9
奈 良 県	**47**	10	20	17	**39**	12	15	12	17.0
和歌山県	**50**	7	36	7	**30**	9	20	1	40.0
近畿府県計	**326**	90	209	27	**198**	111	72	15	39.3
全　　国	**3,232**	670	1,994	568	**1,719**	788	747	184	46.8

資料：総務省HP

（３２）医療（ドクターヘリ）に関する近畿圏の状況

○　３府県（京都府・兵庫県・鳥取県）、大阪府、和歌山県、徳島県ドクターヘリは運航しており、播磨地域は、導入に向けて検討中である。



出典：兵庫県ヘリコプター救急患者搬送体制検討委員会

（３３）外国の事例・首都と人口最大都市が異なるケース

○　首都と人口最大都市が異なる場合、両者が地理的に近いケースもある。

ブラジル連邦共和国
★首都：ブラジリア
○旧首都：リオデジャネイロ
○人口最大都市：サンパウロ

オーストラリア
★首都：キャンベラ
○人口最大都市：シドニー
○人口２位：メルボルン

南アフリカ共和国
★行政府：プレトリア
○人口最大都市：ヨハネスブルク
◎立法府：ケープタウン
◎司法府：ブルームフォンテーン